

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月31日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東 名 福
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 村上 英三
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 二口 正哉 TEL 03-3595-5189
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	416,129	△28.1	△12,321	-	△21,329	-	△24,581	-
2018年3月期第2四半期	578,928	17.9	6,247	-	11,146	-	13,175	-

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △7,802百万円 (-%) 2018年3月期第2四半期 14,859百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△263.54	-
2018年3月期第2四半期	140.78	119.83

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,037,415	284,603	20.0
2018年3月期	1,036,886	243,094	20.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 207,674百万円 2018年3月期 217,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年3月期	-	0.00	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 配当予想の修正については、本日(2018年10月31日)公表しました「2019年3月期 期末配当予想等に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	820,000	△29.4	△5,000	-	△28,000	-	△20,000	-	△214.43

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料]13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	93,938,229株	2018年3月期	93,938,229株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	665,733株	2018年3月期	666,673株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	93,271,983株	2018年3月期2Q	93,591,854株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料]6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

2018年10月31日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

(弊社(川崎汽船)ホームページ)

<http://www.kline.co.jp>

(投資家情報)

<http://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

(決算説明会資料)

<http://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
3. 補足情報	16
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	5,789	4,161	△1,628 (△28.1%)
営業損益 (億円)	62	△123	△186 (-)
経常損益 (億円)	111	△213	△325 (-)
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	132	△246	△378 (-)
為替レート (¥/US\$) (6ヶ月平均)	¥111.20	¥109.48	△¥1.72 (△1.5%)
燃料油価格 (US\$/MT) (6ヶ月平均)	US\$324	US\$437	US\$113 (34.8%)

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）（以下、「当累計期間」と表示する）の売上高は4,161億29百万円（前年同期比1,627億99百万円の減少）、営業損失は123億21百万円（前年同期は62億47百万円の営業利益）、経常損失は213億29百万円（前年同期は111億46百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は245億81百万円（前年同期は131億75百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

(億円未満四捨五入)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増減額 (増減率)
ドライバルク	売上高 (億円)	1,185	1,320	134 (11.3%)
	セグメント損益 (億円)	△12	21	33 (-)
エネルギー 資源	売上高 (億円)	364	420	56 (15.3%)
	セグメント損益 (億円)	17	16	△0 (△2.0%)
製品物流	売上高 (億円)	4,023	2,254	△1,770 (△44.0%)
	セグメント損益 (億円)	125	△231	△355 (-)
その他	売上高 (億円)	216	168	△48 (△22.3%)
	セグメント損益 (億円)	19	10	△10 (△49.2%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△37	△30	8 (-)
合計	売上高 (億円)	5,789	4,161	△1,628 (△28.1%)
	セグメント損益 (億円)	111	△213	△325 (-)

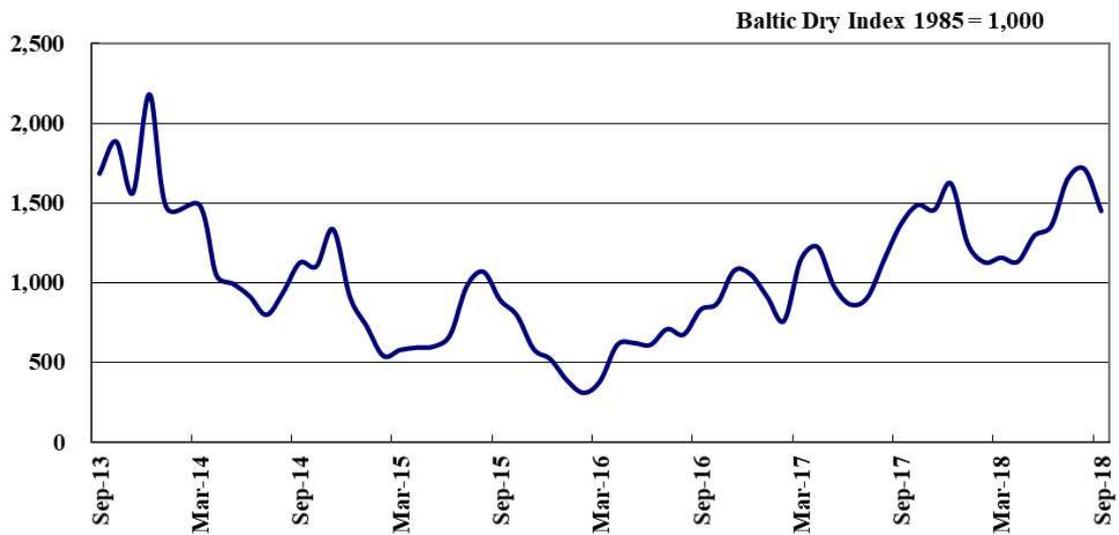
①ドライバルクセグメント

[ドライバルク事業]

大型船市況は、大西洋で貨物の荷動きが増加したことで急上昇し、主要航路平均レートは7月初めから8月にかけて2万米ドル台を回復しました。中・小型船市況は、一時的に船腹の需給バランスが緩む局面も見られましたが、好調な南米や黒海出しの穀物の荷動きに支えられ堅調に推移しました。船舶の解撤量は前年同期比で減少しましたが新造船の竣工による船腹供給圧力が限定的であったことから需給バランスが改善し、市況は総じて堅調に推移しました。また、ドライバルク事業全体では、運航コストの削減、配船の効率化に努めました。

以上の結果、ドライバルクセグメント全体では前年同期比で増収となり、黒字に転換しました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



期間: 2013/9～2018/9

②エネルギー資源セグメント

[エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業・電力炭船事業）]

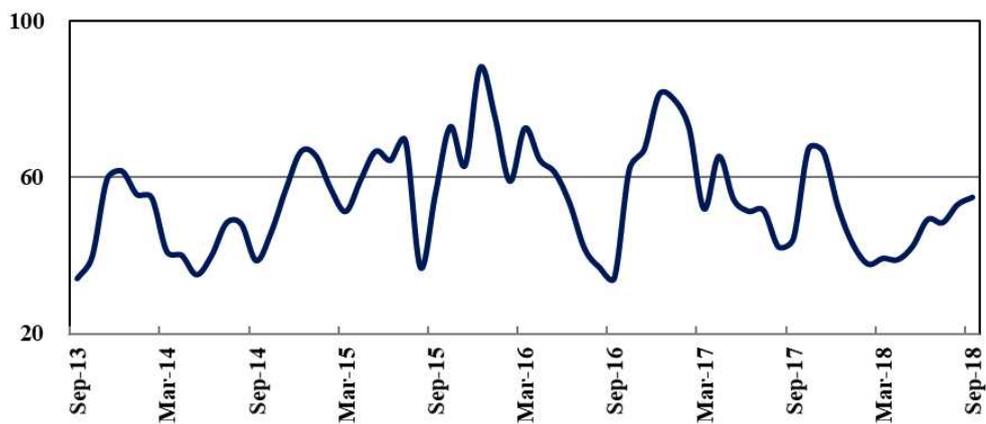
LNG船、大型原油船、LPG船、電力炭船ともに、中長期の傭船契約のもとで順調に稼働し、エネルギー資源輸送事業全体では、前年同期比で増収増益となりました。

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は順調に稼働し、安定的に収益に貢献しましたが、オフショア支援船事業においては、船腹の需給バランスの改善が進まず軟調な市況が継続しました。このため、海洋資源開発事業全体では、前年同期比で増収となりましたが、損失を計上しました。

以上の結果、エネルギー資源セグメント全体では、前年同期比で増収となりましたが、減益となりました。

タンカー市況 VLCC ワールドスケール (中東/日本)



期間: 2013/9~2018/9

③製品物流セグメント

[自動車船事業]

完成車の総荷動きは、景気回復の遅れる中近東向けや排ガス燃費規制の影響により販売台数が減少した欧州域内を除き、全体としては漸増傾向が継続し、当社グループの輸送台数も増加しましたが、燃料費の上昇や運航効率の悪化等により前年同期比で減収となり、損失を計上しました。

[物流事業]

国内物流においては、全体的には荷動きは引き続き堅調に推移し、地震や荒天などによる稼働率の低下の影響は限定的なものに留まりました。

国際物流では、国際航空貨物輸送において半導体・eコマース関連の荷動きが好調に推移しました。また、タイ、インドネシア、フィリピンなど各国での地域物流事業についても順調に事業拡大が進みました。

一方で、コンテナ船事業統合後の物流事業強化に伴うコスト増加があったため、物流事業全体では前年同期比で増収となりましたが、減益となりました。

[近海・内航事業]

近海・内航事業では、堅調な荷動きや内航船の大型化効果により輸送量は増加しました。一方で、新造船竣工による減価償却費や既存航路の増便、新規航路開設による費用の増加に加え、頻発した台風の影響による運航費の増加等の要因により、前年同期比で増収となりましたが、減益となりました。

[コンテナ船事業]

当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS社（以下、ONE社）の業績は、第1四半期決算公表時に比べ、営業開始当初のサービス混乱による一過性の積高の落ち込み等の要因により減収となりました。また、事業統合によるシナジー効果は着実に現出しているものの、主としてアジア向けのコンテナ回送費用や燃料費等の運航コストが増加した結果、税引後損益は悪化しました。当社に残るコンテナ船事業では、事業移管に伴う一過性費用の発生があり、前年同期比で減収となり、損失を計上しました。

以上の結果、製品物流セグメント全体では、前年同期比で減収となり、損失を計上しました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比で減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の資産の部は、投資有価証券の増加などにより前連結会計年度に比べ5億29百万円増加し1兆374億15百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び営業未払金の減少などにより前連結会計年度に比べ409億80百万円減少し7,528億12百万円となりました。

純資産の部は、非支配株主持分の増加などにより前連結会計年度に比べ415億9百万円増加し2,846億3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前回予想 (2018年10月16日 連結業績予想)	今回予想 (2019年3月期 第2四半期決算発表時点)	増減額	(増減率)
売上高 (億円)	8,150	8,200	50	(0.6%)
営業損益 (億円)	△60	△50	10	(-)
経常損益 (億円)	△295	△280	15	(-)
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	△215	△200	15	(-)

	前回予想 (注) (2019年3月期 第1四半期決算発表時点)	今回予想 (2019年3月期 第2四半期決算発表時点)	増減額	(増減率)
為替レート (¥/US\$)	¥109.24	¥110.37	¥1.13	(1.0%)
燃料油価格 (US\$/MT)	US\$451	US\$466	US\$15	(3.3%)

(注) 当社は2018年10月16日付「2019年3月期第2四半期連結累計期間業績予想ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて通期業績予想の修正を公表しましたが、為替レート及び燃料油価格の修正については公表していませんでしたので、この項目について2019年3月期第1四半期決算発表時点のものとの比較を行っています。

第3四半期以降は、ドライバルク事業では緩やかな海上輸送需要の増加と、船腹供給圧力が引き続き弱まることから需給バランスは更なる改善に向かう見通しです。自動車船事業では、燃料費上昇や運航効率悪化の解消に取り組んでいますが、解消には今しばらく時間がかかる見通しです。コンテナ船事業では、当社持分法適用会社であるONE社は積高・消席率の改善など、課題の解決に取り組むものの、2018年10月16日に開示しました「定期コンテナ船事業運営会社Ocean Network Express Pte. Ltd. 第2四半期累計連結業績予想ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり見通しです。

以上より、当社の業績は第1四半期決算公表時の予想を下回る見通しであり、2018年10月16日に通期の業績予想の修正（「2019年3月期第2四半期連結累計期間業績予想ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」）を公表させていただきましたとおりです。

当社は持続的成長のための投資への充当や、企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保などを勘案しつつ安定的な配当を実施し、株主の皆様へ利益還元を最大化することを経営の重要課題と位置づけています。しかしながら、本日（2018年10月31日）公表しましたとおり、親会社株主に帰属する当期純損益は200億円の損失予想となりましたため、誠に遺憾ながら通期の配当予想を無配とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,606	145,054
受取手形及び営業未収金	89,218	78,707
原材料及び貯蔵品	31,759	30,416
繰延及び前払費用	43,880	50,456
その他流動資産	26,941	18,619
貸倒引当金	△1,679	△1,475
流動資産合計	390,726	321,779
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	398,473	413,238
建物及び構築物（純額）	15,400	14,531
機械装置及び運搬具（純額）	9,522	9,759
土地	21,119	20,796
建設仮勘定	35,125	15,910
その他有形固定資産（純額）	3,312	2,864
有形固定資産合計	482,953	477,100
無形固定資産		
その他無形固定資産	3,745	3,786
無形固定資産合計	3,745	3,786
投資その他の資産		
投資有価証券	107,545	184,999
長期貸付金	19,011	18,208
退職給付に係る資産	657	700
その他長期資産	33,180	31,823
貸倒引当金	△934	△981
投資その他の資産合計	159,461	234,750
固定資産合計	646,160	715,636
資産合計	1,036,886	1,037,415

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	90,369	65,915
短期借入金	41,783	99,128
未払法人税等	3,242	969
独占禁止法関連損失引当金	1,672	833
事業再編関連損失引当金	24,543	13,925
その他の引当金	2,894	2,930
その他流動負債	118,635	58,993
流動負債合計	283,141	242,696
固定負債		
社債	11,809	10,000
長期借入金	419,935	422,379
独占禁止法関連損失引当金	2,449	2,449
役員退職慰労引当金	1,843	915
株式給付引当金	10	29
特別修繕引当金	11,201	10,884
退職給付に係る負債	6,578	6,003
その他固定負債	56,823	57,454
固定負債合計	510,651	510,116
負債合計	793,792	752,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,507	1,383
利益剰余金	67,107	101,853
自己株式	△2,383	△2,380
株主資本合計	200,688	176,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,570	10,573
繰延ヘッジ損益	7,768	7,925
土地再評価差額金	6,184	6,184
為替換算調整勘定	△3,539	9,293
退職給付に係る調整累計額	△2,661	△2,616
その他の包括利益累計額合計	16,321	31,361
非支配株主持分	26,083	76,928
純資産合計	243,094	284,603
負債純資産合計	1,036,886	1,037,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	578,928	416,129
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	535,272	396,896
売上総利益	43,655	19,233
販売費及び一般管理費	37,408	31,555
営業利益又は営業損失(△)	6,247	△12,321
営業外収益		
受取利息	648	737
受取配当金	1,342	782
為替差益	2,869	3,651
その他営業外収益	4,613	1,527
営業外収益合計	9,473	6,698
営業外費用		
支払利息	3,385	4,136
持分法による投資損失	610	10,728
その他営業外費用	578	841
営業外費用合計	4,574	15,706
経常利益又は経常損失(△)	11,146	△21,329
特別利益		
固定資産売却益	8,747	2,301
その他特別利益	2,019	433
特別利益合計	10,767	2,735
特別損失		
減損損失	—	279
備船解約金	661	—
独占禁止法関連損失	789	—
その他特別損失	201	204
特別損失合計	1,652	483
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,262	△19,077
法人税、住民税及び事業税	3,221	1,464
法人税等調整額	2,709	2,806
法人税等合計	5,930	4,270
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,331	△23,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,155	1,233
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	13,175	△24,581

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,331	△23,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,168	2,002
繰延ヘッジ損益	△73	△484
為替換算調整勘定	△2,418	5,963
退職給付に係る調整額	163	41
持分法適用会社に対する持分相当額	688	8,021
その他の包括利益合計	528	15,544
四半期包括利益	14,859	△7,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,288	△9,541
非支配株主に係る四半期包括利益	1,571	1,739

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,262	△19,077
減価償却費	21,675	20,466
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△292	△625
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	214	76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△130	△928
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,323	△301
事業再編関連損失引当金の増減額(△は減少)	△9,985	△10,617
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△3,551	△838
受取利息及び受取配当金	△1,990	△1,519
支払利息	3,385	4,136
為替差損益(△は益)	△1,314	△2,770
減損損失	—	279
持分法による投資損益(△は益)	610	10,728
備船解約金	661	—
独占禁止法関連損失	789	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△8,747	△2,254
売上債権の増減額(△は増加)	△3,274	11,696
たな卸資産の増減額(△は増加)	△513	1,481
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,440	4,435
仕入債務の増減額(△は減少)	6,564	△25,383
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,073	△7,571
その他	△2,349	△694
小計	19,323	△19,279
利息及び配当金の受取額	1,962	2,013
利息の支払額	△3,400	△4,128
備船解約に伴う支払額	—	△1,450
法人税等の支払額	△2,742	△3,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,143	△26,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,281	△3,226
定期預金の払戻による収入	42,926	42,532
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,095	△78,655
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	755	855
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	771	—
有形固定資産の取得による支出	△50,814	△67,823
有形固定資産の売却による収入	57,433	61,576
無形固定資産の取得による支出	△275	△388
長期貸付けによる支出	△332	△470
長期貸付金の回収による収入	674	546
その他	△128	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,367	△44,882

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△477	50,136
長期借入れによる収入	25,500	27,932
長期借入金返済等に係る支出	△22,176	△25,993
社債の償還による支出	△189	△50,189
非支配株主への配当金の支払額	△546	△668
非支配株主からの払込みによる収入	32	50,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△445	△265
その他	△1,375	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	321	51,046
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	900	3,812
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,998	△16,274
現金及び現金同等物の期首残高	156,791	158,072
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,403	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	171,194	141,798

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年6月21日開催の第150期定時株主総会決議に基づき、資本準備金59,002百万円及び利益準備金2,540百万円を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金59,002百万円及び別途積立金60,552百万円を繰越利益剰余金に振り替えました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が59,002百万円減少し、利益剰余金が59,002百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、自動車船の事業環境の変化を踏まえた船隊整備計画の見直しを契機として、船舶使用実績及び今後の船腹需給見通しを基に、第1四半期連結会計期間において船舶の使用方針を見直しました。

その結果、自動車船について、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込まれることが判明したため、耐用年数を従来の20年から25年に変更しました。

これにより、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が1,252百万円それぞれ減少しました。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に、繰延税金負債は固定負債の区分にそれぞれ含めています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	118,538	36,433	402,317	21,638	578,928	—	578,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	0	3,913	25,884	29,802	△29,802	—
計	118,542	36,434	406,230	47,523	608,730	△29,802	578,928
セグメント利益又は損失(△)	△1,195	1,675	12,458	1,949	14,887	△3,740	11,146

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,740百万円には、セグメント間取引消去△550百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△3,190百万円が含まれています。全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	131,968	41,998	225,355	16,807	416,129	—	416,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	0	3,724	24,492	28,296	△28,296	—
計	132,048	41,998	229,079	41,300	444,425	△28,296	416,129
セグメント利益又は損失(△)	2,090	1,641	△23,071	990	△18,349	△2,979	△21,329

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,979百万円には、セグメント間取引消去△61百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△2,918百万円が含まれています。全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

（耐用年数の変更）

会計上の見積りの変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、自動車船については耐用年数を従来の20年から25年に変更したため、報告セグメントの対象船舶の耐用年数を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の「製品物流」のセグメント損失が1,252百万円減少しました。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「コンテナ船」、「不定期専用船」、「海洋資源開発及び重量物船」及び「その他」の4区分から、「ドライバルク」、「エネルギー資源」、「製品物流」及び「その他」の4区分に変更することを決定しました。

これは、コンテナ船事業のOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. への統合に伴い、顧客基盤に密着した新たなビジネスモデルの構築を目指して、当社グループの事業ポートフォリオを再構成したことによるものです。

「ドライバルク」セグメントにはドライバルク事業、「エネルギー資源」セグメントにはエネルギー資源輸送事業及び海洋資源開発事業、「製品物流」事業には自動車船事業、物流事業、近海・内航事業及びコンテナ船事業が含まれています。

なお、前第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失（△）を当第2四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

3. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移(連結)

2019年3月期

	第1四半期 2018年4月～ 2018年6月	第2四半期 2018年7月～ 2018年9月	第3四半期 2018年10月～ 2018年12月	第4四半期 2019年1月～ 2019年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	212,177	203,952		
営業損益	△13,370	1,048		
経常損益	△17,095	△4,233		
税金等調整前四半期純損益	△16,952	△2,124		
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△19,272	△5,308		
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△206.63	△56.92		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,024,770	1,037,415		
純資産	280,345	284,603		

2018年3月期

	第1四半期 2017年4月～ 2017年6月	第2四半期 2017年7月～ 2017年9月	第3四半期 2017年10月～ 2017年12月	第4四半期 2018年1月～ 2018年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	287,375	291,552	305,137	277,958
営業損益	3,878	2,369	901	70
経常損益	5,970	5,176	△1,751	△7,432
税金等調整前四半期純損益	13,874	6,387	△1,356	△1,716
親会社株主に帰属する 四半期純損益	8,523	4,651	△3,879	1,088
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	90.95	49.75	△41.59	11.67
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,051,614	1,058,355	1,050,216	1,036,886
純資産	253,176	258,110	259,930	243,094